

は設備投資の削減などを通じて真の不況に発展するのをおそれ、16日のアクリーによる公式の反論を手初めに経済閣僚を動員して、マーチン発言を契機とした不安人気の解消のため懸命のキャンペーンを続けている。とくにアクリーは、1920年代との比較論において最も基本的な相違点として経済活動に占める政府支出の比重著増をあげるとともに、金融引締めを示唆したマーチン発言に対しては30年代の不況時に金利を引き上げた愚を指摘して「かかる過ちを二度と繰返してはならない」としている。この間、連邦準備制度のロバートソン理事が「現時点での金融引締めは、国際収支赤字解消策としては短期的にも長期的にも役立つまい」と発言しているのが注目される。

なお連邦準備当局は、マーチン発言が直ちに金融引締め政策の強化を意味するものではない旨明らかにしたが、加盟銀行の自由準備でみる限り6月初来多少引締まりの度を加えているやにうかがわれる。

むすび

たしかにマーチン発言には、上述の批判にもあったように20年代との類似点を強調しすぎ、重要な相違点の指摘に欠けるところがあったかもしれない。そしてこれがマーチン自身も予期しなかったほどに世間、とくに株式市場が深刻に受取った理由でもあった。また国際通貨問題に関する考え方についても、ドルの安定がその解決の大前提であることはいうまでもないにしても、その問題のとりあげ方などについて、異論を挟む余地もあろう。

しかし経済見通しに関する安易感を戒め、また長期的な国際収支改善努力の必要性を説いたマーチンの問題指摘は、金融当局者としては当然の警告であったといわなければならない。もとより本発言の趣旨がそのまま政府当局により採用される可能性は少ないかもしれない。ただいづれにしても、このところ政財界一般にいさか減税政策の効果に対する過信ないし経済成長に対する焦りともいふべき空気が強まっていただけに、今回の最

高金融当局者による警告的発言がこれに対する反省材料を提供したことは間違いない。そうであるとすれば、今回のマーチン演説は米国に対してのみならず、われわれに対しても大きな教訓を与えるものといわなければなるまい。

東南アジアにおける 経済開発と農業

東南ア諸国は、いずれも工業化を旨として野心的な経済開発計画を推進しているが、これら開発計画は総じて十分な成果をあげていない現状にある。

その原因として特に見落としてならないのは、重工業偏重、農業軽視の開発態度から多くの国で農業生産が不振を続け、これが物価の上昇や、外貨事情の悪化を誘発するなど、工業化の遂行をはじめ経済各面に悪影響を及ぼしていることである。

こうした状況から、最近東南ア諸国では、ようやくこれまでの農業を軽視しがちの経済開発態度に再検討を加えようとする気運が高まってきている。以下東南ア諸国における農業生産の現状と最近の農業重現の動きについてみることにする。アジア最大の農業国である中共についてもほぼ同様のことが言えるわけであるが、中共の農業についてはいづれ、稿を改めて検討することとしたい。

農業生産の停滞

東南ア諸国の農業生産の伸びは、かねてから年率2~3%増と遅々としていたが、1960年代にはいつてからは特にその不振が目立っている。すなわち、比較的好調なタイ、台湾などごく一部の国を除きインド、インドネシア、セイロン等多くの国では、1960年代にはいつてその伸びは年率1%前後(1950年代は2%前後)に低下している。

こうした農業生産の不振は、著しい人口増加(年率2~3%)とあいまって、多くの国において食糧不足によるインフレの高進、穀物輸入の増大を招き、とくにインド、セイロンでは昨年の凶作に対処するため、大量の穀物緊急輸入を余儀なくさ

国民総生産・農業生産の年平均増加率(実質・%)

		1955 ～ 59年	60～ 63年	55～ 63年	1952～62年 平均増加率(%)		
					穀物 生産	人口	一人当 り穀物 生産
インド	農業	2.6	1.3	2.1	2.8	2.1	0.7
	GNP	2.5	3.7	3.0			
パキスタン	農業	1.2	3.6	2.2	2.3	2.1	0.2
	GNP	2.2	4.4	3.2			
セイロン	農業	1.9	1.8	1.9	3.5	2.6	0.9
	GNP	4.4	2.1	3.4			
ビルマ	農業	3.6	0.5	2.2	2.3	2.2	0.1
	GNP	5.1	0.1	2.8			
インドネシア	農業	0.8	0.5	0.7	1.0	2.1	△1.1
	GNP	2.4	—	2.0			
フィリピン	農業	2.4	4.3	3.8	3.4	3.1	0.3
	GNP	5.4	4.7	5.1			
マラヤ (マレー シア)	農業	3.8	3.0	3.4	3.7	3.3	0.4
	GNP	2.7	5.6	4.1			
韓国	農業	2.4	1.5	2.0	2.3	2.1	0.2
	GNP	5.0	3.6	4.4			
タイ	農業	6.7	6.0	6.4	3.6	3.0	0.6
	GNP	5.5	6.2	5.8			
台湾	農業	4.0	2.9	3.5	3.0	3.5	△0.5
	GNP	5.1	7.1	6.5			

資料：エカフェ第21回総会資料、各国中央銀行月報。

れるといった事態に直面した。

このような農業不振の原因としては、各国の工業化偏重、農業軽視の開発態度を背景に現在なお、農地改革の不徹底、農業金融制度、かんがい、流通機構などの未整備、農業技術の低水準といった状態が改善されず、依然としてその低生産性を脱するに至っていないことがあげられている。

農業重視の動き

このような農業とくに食糧生産の不振に対処し、最近各国では、穀物の大幅増産計画の推進に努めるほか、農業の振興が工業化にとって不可欠であるとの認識が次第に高まり、農業を最重要視する開発態度を打ち出すに至った。

またエカフェ(国連アジア極東経済委員会)事務局が、さる3月開催されたエカフェ第21回総会に

対して「経済開発における農業部門の役割」と題する報告を提出、農業の振興が工業化の基本的前提条件である旨を強調しているのも、こうした動きの現われといえよう。

それでは最近における各国の農業重視の開発態度がその施策面にどのように反映しているかについてみることにしよう。

まず第1にあげられるのは、農地改革を促進しこれによって小作農民の地位安定化、生産意欲の向上をはかろうとする動きがみられることである。東南ア諸国では、すでに農地改革の成功をおさめた台湾、古くから自作農が大半のタイを除いて、かねてから農地改革の必要性が叫ばれているが、現実にはこれがほとんど実施されていない実情にある。とくにきわめて複雑かつ旧態然とした土地制度が現存しているインドにおいては、独立後間もなく成立をみた農地改革法が、強力な地主勢力におされほとんど実効を収めていない状況(小作料は収穫高の60～65%に達するといわれ、また小作権に対する保障もない)にあり、これが農業発展の癌としてしばしば指摘されてきた。インド政府はこの事実を率直に認め、第4次計画では、①小作料の金納化、②地主の土地保有限度ならびに適正小作料の設定、③小作権の保証、等を内容とする農地改革の全国的徹底を推進することとしている。

第2にあげられるのは、農業金融制度の拡充により農民への営農資金供給の順便化をはかり、高利貸金業者への隷従による農民貧困化、生産意欲の低下を改善しようとするものである。東南ア諸国では、ほとんどの国において農業金融機関が未整備であるところから、営農資金の大部分を華商などの高利貸に依存している状態にある。その結果これの元利返済負担の重圧が、農民の生産向上意欲を著しく減殺しているといわれている。

こうした状況は、いわゆるライスカントリーと云われる南ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ビルマ等に特に顕著に見られるが、米の生産に必要な営農資金、消費物資の販売、米の買付、

輸送、販売、輸出等の広範囲にわたって支配している華商の組織に対抗しうる別個の組織を作ることとは容易な策ではない。したがって、農業金融制度の整備拡充は一朝一夕にはその目的を達しにくい、各国において、徐々にその目的に向かって対策が採られつつあることは注目すべき動きと云わなければなるまい。

すなわち、タイにおいては、近く農業開発銀行を設立し、これにより営農資金の順便化を図ると共に、農業協同組合事業拡大5ヵ年計画(1967～71年)の実施により信用組合事業を拡充し農業生産増大に役立てる方針を固めている。またビルマは、周知のごとく当面の減産を覚悟の上で、華商の組織を社会化すると云う大手術を行ない、その下での農業金融の順便化を図るため本年度の営農資金融資を前年度に比し大幅に増額したと伝えられている。

インドでは、華商の問題はないが、地主などによる農業金融が、小作農の立場をいっそうぜい弱ならしめている実情にかんがみ、英国などの経験に徴して信用協同組合の拡充運動を通じ、小作農の独立維持政策と平行して農業金融の改善を進めつつある。

第3にあげられるのは、かんがい施設の拡充と用水管理のための多目的ダムの建設であり、これによって極力気象条件の制約を克服し、二毛作の推進を可能にしようとするものである。各国とも多少の相異はあるにせよ、従来から開発投資の多くをかんがい施設の拡充、多目的ダムの建設にあてていたが、かんがい面積の全耕地に占める割合は東南ア平均で2割程度に過ぎず、依然として低位にとどまっている。こうした状況からインドでは生産効果の早期発現をねらい次期5ヵ年計画では、これまでの大規模かんがい計画の推進よりもむしろ実情に即した中・小規模かんがい計画の実施に力を入れる方針をとっており、またタイでは後期3ヵ年計画においてかんがい用溜池建設によりかんがい面積を拡大し、稲の二毛作(乾季農耕)を強力に推進することとしている。

また主要米産地であるインドシナ半島の米作をさらに向上発展させるためには、メコン河の開発が不可欠であることはいうまでもない。エカフェにおいても早くからメコン河開発委員会を組織してその開発調査を行なってきたが、米国のいわゆるジョンソン構想を契機としてこの画期的な大計画が具体化する日も遠くないものと見られる。

かんがい・肥料使用状況と土地生産性

	耕地面積に占めるかんがいの割合 (1959～61年平均)	1ヘクタール当り化学肥料使用量 (61/62年)	1ヘクタール当り米の収穫高 (58/59～62/63平均)
	%	kg	100kg
インド	18	3	14.5
パキスタン	38	3	15.1
セイロン	17	42	17.9
ビルマ	6	0.3	16.3
インドネシア	34	8	17.8
フィリピン	12	11	11.8
マラヤ	10	24	23.7
韓国	58	151	27.5
タイ	16	2	14.0
台湾	56	209	31.2
南ベトナム	21	8	20.4
平均	21	5	19
日本	60	270	49.1

資料：エカフェ第21回総会資料。

第4にあげられることは、流通機構の整備を通じて適正価格での農産物販売ならびに農業資材、消費物資の購入を可能とし、農民の所得増大と生活向上をはかろうとするものである。

東南ア諸国のほとんどの国では商品流通機構が、華商の支配下にあり、多くの場合農民は債権者の立場にある特定商人との取引を余儀なくされている。このため農民は常に不利な立場におかれ、農産物の販売については買ったたきをうけるほか、営農資材や一般消費物資の購入についても華商の言い値で不当に高く買わされる場合が少なくない。この結果農民の生活は生存線すれすれの窮迫状態にあり、これがその生産意欲を阻害し、農業生産が振わないと云うのが実情である。

しかしこうした事態の改善には経済各方面の是

正を必要とするものであるだけに、即効的な施策は望み得ず、各国政府とも総合的な開発計画の進展に伴って漸次改善して行く態度を示している。

このほか各国では農業新技術の導入、農業知識の普及に力を注いでいるのをはじめ、化学肥料、農薬の増産ならびにこれら輸入割当の増加を通じて生産性の向上を旨としている。

このような各国政府の農業振興策の推進に伴い、今後において漸次その効果が発揮されることが期待されるが、これら施策を実施するに当り、①地主勢力の強い現状では抜本的な農地改革の実現が困難とみられること、②宗教など伝統的な戒律の存在あるいは教育、社会組織の未発達が農業近代化を妨げていること、③農業金融を牛耳る華商の存在といった特殊な要因があること、などなお多くの困難な問題が残されている。しかもその上、各国とも今後土地改良をはじめ農業部門への巨額の投資を必要とするにもかかわらず、その資金調達面では多くの困難が予想されるなどからみると、農業の生産性を急速に高めることは容易でないものと思われる。しかしながら何はともあれ、最近ようやく高まってきた農業重視の態度は、「農業を軽視した工業化の推進が結局は工業を孤立させ、かえって工業化を行詰まらせる」という貴重な経験に徴しても、「急がば回れ」の諺どおりこれを長期にわたって堅持すべきであろう。



国際金融動向

英国公定歩合引下げ後の国際金融情勢

5月央以降再び軟化したポンドの対ドル相場は、6月3日の公定歩合引下げの報にやや持ち直した。これは、公定歩合引下げと同時に賦払信用規制の強化措置を打ち出して金融引締め堅持の方針を明らかにした英当局の態度が好感されたためである。しかし、この小康状態も一時的なもので、6月半ばに輸入の再増から5月の貿易収支が悪化したことが発表されるや再び売り圧迫に見舞われ、英蘭銀行もかなりの市場介入を余儀なくされたもようである。このようなポンドの弱さは、基本的には英国経済自体に対する先行き不安感によるものであり、今後輸入期入りに伴うポジション悪化の季節を控えて、ポンド相場は当分の間軟調を脱しえないものとみられる。

このようにドルに対しては軟調が目立つポンドも、大陸諸国通貨、とくにマルクとスイス・フランに対しては現在までのところさして軟化を示していない。もちろんいぜんとして平価で換算した裁定相場を割ってはいるものの、昨秋のポンド危機当時に比べればむしろ堅調といえる状況にある点が注目される。これは、西ドイツの貿易収支の悪化など欧州諸国の経済情勢の変化およびドル防衛策強化の効果浸透により大陸諸国通貨の対ドル相場がかなり軟化してきたことによるものとみられる。すなわち、マルクの対ドル相場は貿易収支の黒字幅縮小(4月4百万マルク、前年同月768百万マルク)に同国内米系銀行・企業の米国向け送金の影響も加わって、6月16日には1マルク24.9975セント(ニューヨーク仲値)と63年2月以降初めて平価を割るに至った。また、スイス・フランは、貿易収支赤字幅が縮小しているにもかかわらず、資本収支受超幅の縮小が相場面への圧迫要因となり、対ドル先物プレミアム幅が縮小している(次図参照)。